

全ての争議を解決し
安全・安心の航空へ

航空連ニュース

航空労組連絡会
大田区羽田 5-11-4 フェニックスビル
Tel 03-3742-3251
Fax 03-5737-7819
No.1029 (36-3) 2021年10月18日

21年末闘争 雇用と生活守ろう！

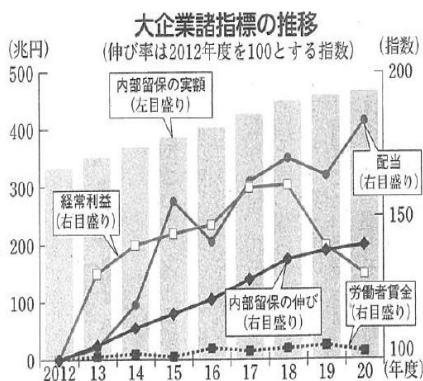
21年末闘争は、各労組の年末要求づくりが行われており、10月後半には交渉が始まります。コロナ禍で切り下げられた賃金(賃金制度見直し含む)・一時金の引き上げ、雇用の確保、ジェンダー平等、全ての解雇争議の解決に向けた重要な取り組みになります。

企業利益は拡大 労働者の賃金は低下

雇用を守り賃金引き上げ経済を好循環に

上場企業の4月～6月期決算の純利益は、コロナ禍でも前年同期比2.8倍の11兆3459億円と最高となりました。22年3月期の上場企業の純利益は前年比36%増の25兆968億円になる見通しです。一方、労働者の賃金は、この3年間(19年～21年)の伸び率は0.15%、0.19%、0.13%と微増に留まっています。

労働者の雇用を守り、賃金を底上げし購買力を高め、経済の好循環をつくる必要があります。



しんぶん赤旗 21年9月3日

航空では、休業や一時帰休、在宅勤務や出向などによって、労働者の年収は2～3割減、多い人では4割も減収し、生活の厳しさはより深刻になっています。職場での感染対策を緩めることなく、安全な職場、暮らしを守るために賃金・一時金の引き上げをしっかりと要求していこう。

世界の航空各社が巨額の資金を調達

日本	日本航空	公募増資などで約1800億円 (2020年11月) 劣後ローンなどで約3000億円 (21年9月)
	ANAHD	劣後ローンで4000億円 (20年10月) 公募増資などで約3000億円 (20年11月)
米国	航空各社	政府が雇用保護で合計500億ドル超を支援 (20年3月～)
欧州	ルフトハンザ	ドイツ政府が90億ユーロを支援 (20年5月)
	エールフランスSKLM	フランス政府が40億ユーロを支援 (21年4月)
アジア	シンガポール航空	政府系投資会社などから約1兆7700億円調達 (20年3月～)
	フィリピン航空	経営破綻を受け金融機関などから約5億ドルの資本注入を受ける計画 (21年9月)

(注) カッコ内は公表時期、米国は支援プログラム成立時期

日経新聞 21年9月11日

コロナ後を見据え各社資金調達を強化

中間決算 JAL・ANA 赤字額減少予想

コロナ禍の影響が長期化するなか、航空各社は巨額の資金調達(表参照)による経営の安定を図っています。ワクチン接種が進む欧米では、国内線を中心に旅客需要が回復しており、米航空会社では第2四半期の黒字化を達成しています。

国内では、10月1日からの緊急事態宣言の解除による旅行需要の急速な回復と、それに伴う企業業績の改善が予想されます。

日本航空と全日空の第2四半期決算は10月末に発表予定ですが、報道によると、両社ともに赤字額は前年同期比で半減(JAL=前年同期比357億円改善し▲579億円、ANA=前年同期比575億円改善し▲511億円)が予想されています。

10月31日は衆議院選挙

コロナから国民の命と暮らしを守る政治を

新型コロナウイルスの感染者が減少しています。一方、専門家からは、12月ごろには第6波が予測されています。10月4日に新首相になった岸田首相は、衆議院を14日に解散し、31日投開票を発表しました。

コロナ危機は、日本の脆弱な医療体制や、政府の場当たり的な感染対策など様々な問題点を表面化させました。コロナ収束に向けた医療体制の立て直し、コロナで打撃を受けた事業者支援、シングルマザーや非正規労働者支援など、国民の命と暮らしを守る政治が求められます。

以上